

2021.9.17 ウェビナー要旨(文責事務局)

～日本の立ち位置と日 EU パートナーシップへの期待～

1. 日時:2021年9月17日(金)16:00～17:00 東京 / 9:00～10:00 ブラッセル
2. 使用言語:日本語のみ(英語通訳なし)
3. テーマ:日本の立ち位置と日 EU パートナーシップへの期待
4. 講師:田中 繁広氏 内閣府本府参与、経済産業省顧問
前経済産業審議官、元経済産業省通商政策局長

9月17日、田中繁広前経産審議官を招いて「日本の立ち位置と日 EU パートナーシップへの期待」と題する webinar を fireside chat の形式で行った。田中氏からは、36年にわたる官界生活での長い間の国際関係、対欧州関係の自身の経験を踏まえて、貴重な EU 観、日 EU 関係に関する見解をご披露いただいた。田中氏の主なメッセージは以下のとおりである。

1 基本的な EU 観、日 EU 関係認識

世界に米中対立や経済安全保障の動きがある。その中で EU と日本は自由主義、民主主義、多国間主義等の価値観を共有し、国際経済面でのいわば同盟関係にある。政府レベルの関係においては、EU は政策面では同じことで悩み、よく考えているので、本音で相談できるパートナーである。このような関係は世界の中で多くない。世界のマルチ機関においても大きな地位を占め発言権も大きいので、協力できれば強い味方になる。また、EU の政策は 27 カ国が対立を超えて調整しながら策定されるので、透明性があり、アジェンダ訴求、メッセージ性に優れ、日本にとって学びが多い。産業界にとっても、EU は文化面も含めて質の高い最大級の市場であり、世界に先駆けた規制が導入されることが多く、累積の対内投資も双方向で大きいので、自然に重視すべきパートナーとなっている。

2 デジタル分野でのパートナーシップ

デジタル分野で直面する課題認識に関しては、日本と EU には共通性が高い。日本でデジタル敗戦と言われるが、EU にも同様の受け止めがある。EU はかつて電子商取引を奨励し EU 統合の加速を狙った。しかし結果的に GAF A のような巨大プレーヤーは登場しなかった。通信分野でも GSM(2G)の標準化を推進し、一時通信分野で世界を席卷した。しかしその後は遅れをとった。日本でも同様の状況がある。デジタルは社会全体、経済全体をも変える性格があり、個人の尊厳やプライバシー、倫理にも深く関わる。技術、経済を超えて、社会全体の価値観にも関わるとい

味で、EU にとってのスイートスポットの分野である。アジェンダ設定力、政策形成力を活かして今度こそ主導権を取りたいとの思いが強い。AI 倫理での取組や GDPR はその好例である。

EU には研究開発分野の厚み、強い製造業の基盤、豊富なデータを有する等の強みがある。日本も同じである。この双方の強み、共通性を活かしたパートナーシップに期待したい。他方で、デジタルで強い米国と日本、EU との間でのコーディネーションも重要である。EU の規制はややもすると細かすぎて、産業界のデータ活用を阻害する面もあり、この面では、日本と米国が一緒に EU にアプローチすることが有益である。逆に、AI の倫理原則等では日本と EU が米国を巻き込んできた例がある。日 EU 米の三極も踏まえたパートナーシップが重要である。

3 グリーン分野でのパートナーシップ

気候変動の課題に関しては、EU 当局者が真剣に悩む姿に強い印象を受けてきた。CBAM 提案は極めて高い気候変動目標を実現するために何をしなければならないかを真剣に検討した結果と受け止めている。自分達だけが気候変動対応で努力しても、他国が同様の努力をしなければ域内産業が守られず、雇用も維持できないという意識がある。EU としては、中国も含む他国に排出削減で同等の努力を求めることも大きな狙い。

ETS にも様々な批判があるが、10 年以上にわたる制度運用を通じて経験を積み、建物や海運という新しい分野にも広げようとしている。米国は連邦レベルでは排出権取引を導入しないが、中国、韓国等もすでに法的な制度として導入している。

コロナからの復興基金では資金をグリーン、デジタル分野での対応に紐づけている。ポーランドのような化石燃料依存の国々のエネルギー転換を支援している。EV 普及のための充電設備設置にも資金が投じられる。EU にとってこれだけの規模の予算を通じて政策に影響を及ぼすというやり方は画期的なこと。

また、金融界を巻き込み、グリーン分野での投資促進のためにタクソミーの議論をリードしている。金融界の行動が変わったことは、今回の気候変動の動きに強い弾みを与えた。

これらの EU の取組は日本にとっても参考になるものであり、日本のアジェンダの進展のためにも、EU との協力は不可欠。双方で相談した結果、気候変動分野で EU は初のパートナーシップ相手として日本を選択。日 EU グリーンアライアンスを今後どう具体化していくかが課題である。

4 新産業戦略でのパートナーシップ

近年、新産業戦略として各国産業の自律性を強化しようという動きが世界中でみられる。EU は戦略的自律性という言葉に開放性という修飾をつけて開放的戦略的自律性

を目指している。グローバルバリューチェーンから切り離されたものではなく、グローバルなつながりを前提としたアプローチ。日本も同様の考え方でEUとはレアアース、クリティカルミネラルの分野でサプライチェーンの強靱化を目指して一緒に取り組んできている。

産業政策については欧州、米国、日本で積極的に見直そうとする動きがある。我々として重視すべきなのは、何よりも政策の透明性である。国家主導、国有企業主導の経済では政策の透明性を巡る課題が大きく、WTO 補助金ルールの強化を目指した議論が日EU米などの間で行われている。日本とEUは伝統的に様々な課題の解決に産業政策を活用するという志向を有している。EUのバッテリーでの取り組みに注目している。技術開発、標準化、規制等の様々な面での日 EU 協力が期待される。

5 規制、標準面でのパートナーシップ

規制協力や標準化は EU が市場統合を進めるプロセスで使い慣れた政策手法であり、EU にとっては当たり前のこと。これを日本の官民としてもどう活用するか、どう乗るかが重要な課題である。標準については、世界の中で様々な政府の形態、国柄、市場の違いがある中で、きちぎちの法的義務でなく製品の互換性を持たせる標準化のアプローチには普遍的な意味合いがある。中国はその重要性に既に産業界、アカデミアも巻き込んで標準化に取り組んでいる。日本としても企業、学界、政府をあげて標準化の取組みを強化する必要がある。

規制に関しては、市場志向の米国、公的規制に寄りがちな EU、両者の中間的な日本という違いがあるが、日本としてこういう良いやり方が望ましいというポジションを固めて、日本自身の発信を強化しなければならない。

以上